

「政治・経済」における環境問題関連の 大学入試問題の傾向と分析

— 受験生に求められている環境問題関連知識 —

岩井 省一*・今村 光章**

河合塾* 岐阜大学**

An Analysis of University Entrance Examinations related to Environmental Issues
in 'Politics and Economics': Knowledge of Environmental Issues Necessary
for Examinees

Shouichi IWAI* and Mitsuyuki IMAMURA**

Kawai-juku Preparatory School*

Gifu University**

(受理日2007年1月29日)

1 大学入試問題の資料としての位置づけ

本稿の論文タイトルは受験用参考書の類のよう
で、いささか奇異に映るかもしれない。だが、大
学入試問題を研究対象とした資料を、わざわざ学
会誌で示す目的は、大学受験生に求められる環
境問題関連知識の現実的なレベルを把握するた
めである。

本稿では、大学入試問題のうち、公民科「政
治・経済」の科目で出題された環境問題関係の
出題を分析し、出題する大学側が受験生にどの
程度のレベルの知識や理解力を求めているのか
を明らかにしたい。環境問題は、自然科学の面
で理科教育とかかわっているだけではなく、社
会科学の面では政治や経済との関連から国レ
ベルを超えて国際的に取り組むべき重要な課
題と考えられるからである。それゆえに環境
政策等の取り組みを取り扱う公民科に着目し
たい。さらに言えば、高等学校学習指導要領
が1999年に改訂されたことを受けて、公民
科における地球環境問題の位置付けは重要
性を増した感がある。とくに「現代社会」で
は、その導入部分に置かれ、生徒の主体的な
学習を行う上での学習教材となっている。し
かし、入試科

目に「現代社会」を課す大学は増加傾向には
あるが、まだ数の上では極めて少ない。そこ
で、この科目に極めて類似しており、しかも、
多くの私立大学で入試科目として採用して
いる点から、「政治・経済」を研究対象とし
て選択した。

もっとも、高校生の環境問題関連の知識の
程度を明らかにするだけならば、直接的に調
査・研究する方法も考えられる。だが、それ
に先立って、私たちは慎重に教科書分析を
すすめてきた(岩井・今村 2000)。それ
に加えて、今回の大学入試問題の調査を踏
まえたい。それというのも教科書と大学入
試問題が、高校生たちの知識獲得欲求と現
実的な知識レベルの両者に決定的な影響を
及ぼすものと考えているからである。大学
入試問題は、受験生一般に対する大学側や
出題者の期待などが反映されるものであ
って、それと高校生全体に要求される知
識とが必ずしも一致するとはいえないが、
少なくとも入試問題というのは高校生に
要求される知識レベルを示すひとつの指
標ともなると思われる。

今後、こうした資料を有効活用して大学
における環境教育で教えるべき教育内容
についても論じる布石にしたい。また、「政
治・経済」を選択する

生徒は一部であるので、高校生ないしは大学入学生全体の知識レベルまでには一般化できないとしても、学習者の知識レベルに見合った環境教育の授業実践を大学で展開する教員のためにも、本資料で示すデータは有効であると考えます。以上の理由から、私たちは本資料を提示したい。

2 研究の対象と方法

2-1 「全国大学入試問題正解 政治経済」(旺文社) 選択の理由

研究の対象とする入試問題を入手するにあたっては、「全国大学入試問題正解 政治経済」(旺文社)の問題集の1997年～2006年受験用の10冊を用いた。したがって、実際に分析対象としたのは、1996年度から2005年度にかけて出題された10年分の入試問題である。「政治・経済」を扱った問題集としては清水書院からも出版されているが(柴田1996、北海道高等学校政治経済研究会1998)、地域限定であったり、すべての年度がそろっていないので旺文社を選択した。

旺文社に限ったことで、研究対象が限定される。しかし、「政治・経済」を出題する大学は限られており、旺文社の問題集に掲載されていない大学は受験生がさほど多くはない。また、入試問題を公表していない大学もあり、過去10年間の日本全国の全ての大学の入試問題を入手することがほぼ不可能であるため旺文社に限った。本資料の目的は、

あくまでも受験生に求められている知識レベルを調査することが目的であるため、旺文社の資料で充分であると判断する。

2-2 対象大学と入試問題の数

まず、研究対象の大学数と出題数は次の表1の通りであり、出題大学名は表2の通りである。

2-3 分析方法

分析にあたっては、入試問題に、次のような環境問題関連用語が出ている大問を抽出した。次頁の表3は、入試問題の解答および設問の選択肢の語群に用いられた公害・環境問題関連のキーワードを列挙したものである。抽出基準は、入試問題に用いられていたものであればすべて取り上げた。

出題校・数は、表2・表4のとおり、1996年から2005年の10年間で、大問2752問(表1参照)中101問でわずか3.67%に過ぎないことがわかった。ただし、10年間の出題数の推移を見てみると、1996年では全体の約2%であったものの2000年には約4.2%となり、2005年には約5.6%を占めるようになっている。入試問題に占める公害・環境問題の割合は増加傾向である。

また、入試問題においては、空欄補充が圧倒的に多いので、その正解となる用語を調べて抽出した。その際、単なる空所補充で正解を書きこむ場合と、正解とされる用語が選択肢として示されて

表1 研究対象の大学数および出題数

出題年	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	合計
掲載大学数	85	92	77	77	74	69	64	63	62	60	723
出題数	294	328	331	320	288	258	244	244	229	216	2752

備考：掲載大学数は学部数を表す。出題数は大問数を表す。

表2 出題大学一覧(アイウエオ順：学部名は省略)

大阪経済・学習院・神奈川・関西・関東学院・九州産業・京都産業・近畿・国学院・駒沢・埼玉・札幌・成城・西南学院・専修・高崎経済・中央・東海・東京学芸・東京経済・東北学院・東洋・独協・名古屋学院・日本・広島経済・広島修道・福岡・法政・北海学園・松山・明治・明治学院・名城・立命館・早稲田

備考：10年にまたがるため、全ての年度において取り上げられていない場合もある。

表3 環境問題関連用語一覧

分類	用語
公害用語	悪臭, ゴミ問題, 四大公害, 騒音, ダイオキシン, 大気汚染, 東海村, 土壌汚染, 日立, もんじゅ, 外部経済, 外部不経済, 水質汚濁, 足尾, 都市公害, 東京電力, 不法投棄, 別子, 市場の失敗
公害原因関連用語	IC産業, 産業排水, 生活排水, 大量消費, 大量廃棄, ディーゼル, 一般廃棄物, 産業廃棄物
公害・環境対策関連用語(国内)	環境規格, 環境庁, 公害健康被害補償法, 公害防止協定, PPP, エコマーク, グリーン税制, サンシャイン計画, 自然環境保全法, ゼロエミッション, デポジット, ムーンライト計画, リサイクル法, レジ袋税, 屋上緑化, 環境アセスメント, 環境基準, 環境基本計画, 環境基本法, 環境権, 環境税, 原子力安全委員会, 差し止め請求, 私的費用, 自動車排気ガス規制, 社会的費用, 循環型社会, 大阪空港公害訴訟, 脱ダム宣言, 調和条項, 濃度規制, 無過失責任
地球環境問題用語	オゾン層, 酸性雨, 人口爆発, 砂漠化, 森林破壊, ヒートアイランド現象, 熱帯林の減少
地球環境問題原因用語	CO ₂ , 焼畑, 紫外線, 窒素酸化物, 硫黄酸化物, 温室効果, 化石燃料
公害・地球環境問題対策用語(国際)	OECD (経済協力開発機構), UNEP (国連環境計画), アジェンダ21, ウィーン条約, かけがえのない地球, 京都議定書, グリーンコンシューマー, クリーンエネルギー, 再生可能なエネルギー, ナショナルトラスト, バーゼル条約, バルディーズの法則, ヘルシンキ宣言, モントリオール議定書, ヨハネスブルク, ラムサール条約, ラムサール運動, リオ宣言, ローマクラブ, ロンドン条約, ワシントン条約, われら共有の未来, 宇宙船地球号, 液化天然ガス, 気候変動に関する政府間パネル, 気候変動枠組み条約, 京都会議, 持続可能な開発, 持続可能性, 国連人間環境会議, 人間環境宣言, 世界遺産条約, 成長の限界, 生物多様性条約, 代替エネルギー, 国連環境開発会議 (地球サミット), 沈黙の春, 排出権

表4 環境関連の出題数

出題年	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	合計
掲載大学数	6	11	10	8	12	9	13	9	11	12	101

備考：数字は学部数を表す。

いる場合もあった。その結果、正解とされる出題に関しては、出題数が5以上のもののみを示した結果、表5のような結果を得た。ただし、四大公害については、個別の名称が異なることや、その正解とされる表記があまりにも多岐にわたるため、水俣病、新潟水俣病（第二水俣病）、イタイイタイ病、四日市喘息（四日市の大気汚染）の特定される四つの公害をすべてまとめて四大公害としてまとめた。他方、単に公害とあるのは、四大公害に特定できないものである。

2-4 出題形式について

出題形式では、空欄適語補充問題が圧倒的に多く、記号式や論述式、正誤判断問題はわずかである。また、本文中に下線を引き、用語を問うものもある。

空欄適語補充問題の内容については、年号、都市名、会議名、条約・法律名などを問うものが多い。たとえば、年号をヒントに法律名や会議名を問うもの、会議名をヒントに都市名を問うものなどである。

他方、論述式の設問は極めて少ないながらも、

表5 空所補充問題で正解とされたキーワード(出題数が5つ以上のもの)

四大公害	57	アジェンダ21	9
公害	42	リサイクル法	9
公害対策基本法	35	酸性雨	8
PPP	33	大気汚染	8
環境アセスメント	33	田中正造	8
環境基本法	32	オゾン層	8
地球サミット	24	フロンガス	7
足尾	21	市場の失敗	7
環境庁	20	チェルノブイリ	7
外部不経済	20	ナショナルトラスト	7
人間環境会議	19	都市公害	6
総量規制	14	かけがえのない地球	6
持続可能な開発	14	生物多様性条約	6
地球温暖化	13	水質汚濁	6
社会的費用	13	ダイオキシン	6
モントリオール議定書	12	ワシントン条約	6
無過失責任	12	環境基本計画	6
焼畑	12	公害健康被害補償法	5
京都議定書	12	別子	5
気候変動枠組み条約	11	産業廃棄物	5
公害健康被害保障法	11	温室効果	5
環境税	10	CO ₂	5
濃度規制	9	化石燃料	5
UNEP	9	人間環境宣言	5

たとえば、「外部不経済についての説明を、50字以内で記せ（早稲田大 2005年）」や、「気候変動問題に対して国際社会はどのような取り組みを行っているか。下の3つの語句をすべて用いながら（語句を用いる順序は任意）、150字以内で説明せよ。（西南学院大 2002年）」、「環境アセスメントとは何か。70字以内で説明しなさい。」（中央大 2001年）などがある。

また、正誤判断問題に関しては、単純な知識を問うものが多い。たとえば、ある下線部に関連して、「……わが国の公害発生や行政の取り組みの時期について、適切なものを次のうちより二つ選び、その番号を記入せよ（広島経済大 2002年）」というものである。選択肢としては、「1. 足尾銅山鉛毒事件は、昭和初期に発生した。2. わが国では、環境行政を総合的に推進するため、1993年に環境基本法が制定されている。3. わが国では、現時点では、環境アセスメントを条例化している自治

体はない。4. 政府が初めて公害白書を発行したのは1980年である。5. 公害対策基本法が施行されたのは1975年である。6. 環境庁が発足したのは1971年である。」（正解は2と6）といったものである。

ところで、大学入試センター試験では、「……公害や環境問題に対する国の取組みについての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ（2002年追試）」という問題が出されている。選択肢は、「①1967年に、公害対策基本法の成立とともに、環境庁が自然環境の保全の総合的推進を任務として設立された。②行政改革の一環として中央省庁が再編され、環境行政の強化のために環境庁は環境省となった。③1993年の環境基本法の制定とともに、大気や水質の環境基準を設定する制度が廃止された。④環境影響評価法（環境アセスメント法）において、事業決定から一定期間経過後も未着工の公共事業については、事業を中

止することが規定された。」(正解は②)である。

総じて、正誤判断問題という同じ出題形式であっても私大は単純な知識を受験生に要求しているのに対して、センター試験は法律などの内容についてやや深い知識を要求している。さらに、センター試験は、正誤判断箇所が多く、内容判断が必要なため単なる記憶力だけでは正答を導くことはできないものとなっている。この点から、総じてセンター試験問題は私大と比べて難易度が高いといえる。

2-5 出題範囲および出題形式について

出題範囲については、高等学校の教科書や市販の資料集などに掲載されている内容を逸脱する設問はほとんど見られず、基本事項を記憶していれば正答を得ることができる。この点では、いわゆる悪問はほとんど見当たらない。ただし、出題範囲が狭いので、公害分野では四大公害や公害規制について、地球環境問題では国連人間環境会議や国連環境開発会議に関する歴史的史実に問題が絞られており、かつ、出題形式にも偏りがあるため大学間で差異は見られない。したがって、この分野に関しては、いわゆる難関大とその他の大学との入試問題の難易度に格差が少なく、受験生にとっては比較的易問が並ぶため、そのような入試問題から大学が受験生の学習到達度・習熟度の格差を判断することは極めて難しい。

出題形式において、空欄適語補充問題が多いのは、この分野に限定したのではなく私立大学の入試全体にいえる傾向である。少子化を背景に受験者数が減少して大学は受験収入が減少している。さらに消費者契約法を法的根拠に入学辞退者への学費返還義務が生じるなど、大学をめぐる経営環境は厳しさを増している。大学にとって入試は優秀な学生を確保し、経営のための財源を確保する重要な手段でもあるから、そのために方法は受験日数を増やすことである。そうすると作問者の問題作成についての負担が増大する一方、大学にとっても、受験日程が過密になり合格発表までの採点期間が短縮する。そのため、採点処理の迅速化が迫られれば、問題形式は単純化・機械化となら

ざるをえないことが考えられる。詳述は避けるが、それを裏付けるように、ここ10年間の入試問題を詳細に検討してみると、論理的思考力や作文力など多面的能力を要求する設問が減少していると思われる。

3 まとめにかえて

大学入試問題を分析した結果、近年の環境問題関係の入試問題には、短絡的な知識を問うものが多数を占めていることが明白となった。一問一答式のクイズの形式で解答できるような知識が要求されており、しかも、公害関連の知識からは抜け出せていないことがわかる。具体的にいうならば、入試問題で要求される水準では、公害・環境問題の設問—たとえば、「四大公害の名称を示せ」や「四大公害の原因として次のうちから原因となる物質を選べ」といった—公害に関する単純な知識をもちさえすれば容易に解答できるものや、年号や会議名を答える問題ばかりであった。また、環境アセスメント、環境基本法、環境庁なども出題ランクでは上位にあったが、地球環境問題関連の用語の出題はそれほど多くはなかった。

私たちはすでに、公民科、すなわち、「政治・経済」や「現代社会」、および「倫理」において、高校生がどのような知識を有しているのかについて、教科書分析を通じて調査してきた(岩井・今村2000)。日本で発行されている高等学校の「公民科」の『政治・経済』の教科書を調査し、その中での環境問題の取り扱いに関して比較検討した。その結果、高等学校レベルの教科書では、全体的に散発的に環境問題について記載され、環境問題を政治や経済との関係から構造的な問題として捉えていないことや、私たち自身の生活の問題として、深く把握されていないことが理解できた。今回の資料は、こうした分析を裏付けるものとなる。

このような出題傾向と教科書を踏まえて、高等学校での授業が行われていると想像できる。そこに多少なりとも問題があるのかもしれないが、本稿はあくまで出題傾向を分析することを目的としており、高等学校における「政治・経済」の教育の現状を批判する意図もなく、また、作問側の出

題意識を批判したいわけでもない。

それでも現状を踏まえてあえて言えば、さらなる「政治・経済」の授業実践の充実が望まれ、しかも、こうした現状を踏まえて大学での環境教育の授業実践をすすめていく必要があるといえるだろう。

文 献

岩井省一・今村光章，2000，高等学校公民科「政治・経済」の教科書における環境問題の取り扱い

いに関する一考察，環境教育，10(1)：35-44.
北海道高等学校政治経済研究会，1998，政治・経済パスポート問題集，清水書院。
柴田勝彦，1996，政治・経済パスポート問題集〈近畿版〉：解答・解説編，清水書院。